

# 2023年度中期経営計画の振り返り

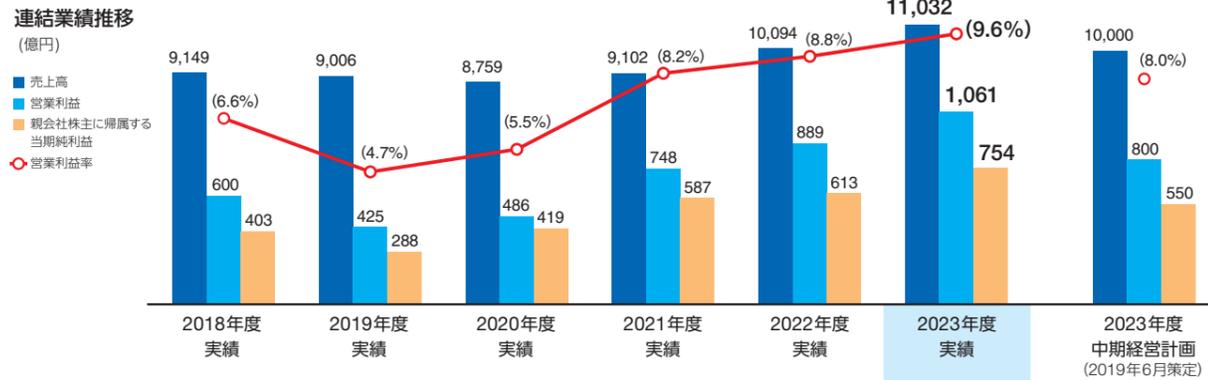
2019年度から始まる2023年度中期経営計画では、持続的成長企業としての基盤確立を方針とし、売上高1兆円、営業利益率8%以上を目標に掲げ、「成長戦略の推進」「収益力の更なる強化」「経営基盤の継続的な強化」に取り組みました。

2023年度中期経営計画の期間においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大、地政学的にはロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化など不安定な状況が継続しました。このような環境の激変に対し、部材調達難や素材価格高騰リスクに対応した複数社購買、グローバル生産体制の最適化、内製化などによりお客様の要求に応えてきました。さらに、拡大する需要に対応するため、パワー半導体の生産能力増強を国内外の生産拠点で実行するとともに、データセンター、半導体工場向けを中心とした電気設備まるごとビジネスの受注拡大および物量の増大に対し開発試験設備の強化など生産対応を図りました。また収益性に課題の

あった器具、自販機事業の事業構造改革により収益力の強化を図りました。

その結果、2023年度の売上高、営業利益、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で過去最高を更新するとともに、営業利益は当社初の1,000億円超えを達成しました。2023年度中期経営計画目標に対しては、営業利益率は2年前倒しで達成、売上高は1年前倒しで達成しました。

セグメント別では、エネルギー、インダストリー、半導体が業績を牽引し、2023年度中期経営計画の売上高および営業利益目標を大きく上回りました。食品流通は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上高は目標に未達となったものの、営業利益は事業構造改革や新製品投入効果などにより収益体質が改善し目標を達成しました。



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度中期経営計画(2019年6月策定)
ROE	12%	8%	11%	13%	12%	13%	11%
ROA	4%	3%	4%	5%	5%	6%	5%
自己資本比率	37%	37%	40%	42%	44%	47%	50%
ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.4倍	0.3倍	0.2倍	0.2倍	0.2倍	0.1倍
年間配当金(配当性向)	80円(28%)	80円(40%)	85円(29%)	100円(24%)	115円(27%)	135円(26%)	—(30%)

※ ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債÷自己資本

## セグメント別業績

	2018年度実績			2023年度中期経営計画			2023年度実績			増減					
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	対2018年度実績			対2023年度中期経営計画		
										売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
エネルギー	3,083	189	6.1%	2,950	220	7.5%	3,428	301	8.8%	344	113	2.7%	478	81	1.3%
インダストリー	3,453	221	6.4%	4,150	304	7.3%	4,199	343	8.2%	746	121	1.7%	49	39	0.9%
半導体	1,373	156	11.4%	2,000	216	10.8%	2,280	362	15.9%	907	205	4.5%	280	146	5.1%
食品流通	1,136	58	5.1%	1,200	84	7.0%	1,073	88	8.2%	-63	30	3.1%	-127	4	1.2%
その他	622	28	4.4%	600	34	5.7%	632	43	6.8%	9	15	2.4%	32	9	1.1%
消去または全社	-519	-52	—	-900	-58	—	-579	-76	—	-61	-25	—	321	-18	—
合計	9,149	600	6.6%	10,000	800	8.0%	11,032	1,061	9.6%	1,883	461	3.1%	1,032	261	1.6%

※ 2018年度実績および2023年度中期経営計画は、2023年度の事業組替の数値を反映しています

## 2023年度業績概況

当社を取り巻く市場環境は新型コロナウイルス感染症のまん延が沈静化し日本では5類感染症に移行するなど、経済・社会活動の制約が大きく縮小されました。こうした中、脱炭素化やデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、自動車の電動化、デジタルインフラなどの旺盛なニーズにより、製造業やデータセンターなどの設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国経済の低迷継続などを背景に工作機械関連などの需要は低調に推移しました。

当社は、拡大する需要に対応したパワー半導体の前工程シリコン(Si)8インチ生産能力増強や産業向け変電機器や電源機器、コンビニ向け店舗設備機器など顧客需要の拡大に対応した生産体制の最適化、地産地消の推進に取り組みました。さらに、事業シナジーによる事業機会の拡大やプラント案件管理の強化に向け、発電プラントのエネルギー、インダストリーとの統合など、収益性向上に継続して取り組みました。

その結果、売上高は全セグメントで増加し、対前年度938億円増加の11,032億円となりました。海外売上高はエネルギーのエネルギーマネジメント事業および施設・電源システム事業、インダストリーのオートメーション事業、半導体を中心に拡大し、アジアを中心に全エリアで増収となりました。

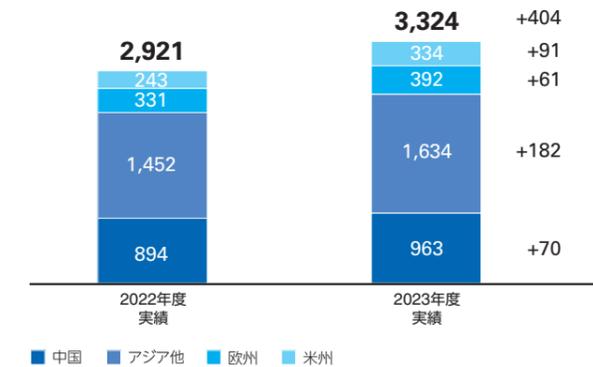
営業利益は、原材料価格および動力費の高騰影響や生産能力増強に係る費用の増加があったものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進などにより、対前年度172億円増加の1,061億円となりました。全セグメントが対前年で増益となり、営業利益率は全社で9.6%、全セグメントで8%超えを達成しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加および為替影響、加えて政策保有株式の売却益を主因に、対前年度140億円増加の754億円となりました。

	2022年度実績	2023年度実績	増減
売上高	10,094	11,032	938
営業利益	889	1,061	172
営業利益率	8.8%	9.6%	0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	613	754	140
純利益率	6.1%	6.8%	0.7%

	2022年度	2023年度	増減
ROE	12.4%	13.5%	1.1%
ROIC	10.2%	11.5%	1.3%
自己資本比率	43.8%	47.4%	3.6%
ネットD/Eレシオ	0.2倍	0.2倍	—

## 海外売上高 (億円)



## セグメント別業績

	2022年度実績			2023年度実績			増減		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
エネルギー	3,333	286	8.6%	3,428	301	8.8%	95	16	0.2%
インダストリー	3,698	268	7.2%	4,199	343	8.2%	501	75	0.9%
半導体	2,062	322	15.6%	2,280	362	15.9%	218	40	0.3%
食品流通	953	44	4.6%	1,073	88	8.2%	120	45	3.6%
その他	598	37	6.3%	632	43	6.8%	34	6	0.6%
消去または全社	-549	-67	—	-579	-76	—	-30	-9	—
合計	10,094	889	8.8%	11,032	1,061	9.6%	938	172	0.8%

※ 2022年度実績は、2023年度の事業組替の数値を反映しています